（19）農業委員会事務局

農業委員会事務局　平成22年度予算要求及び査定の概要

○予算要求方針

＜基本方針＞

農地法改正により、さらなる農地の確保と効率的な利用を促進し、農業生産の増大と農業経営の合理化を図るため、農地の適正管理に努めるとともに、農地の流動化を推進します。

＜平成22年度の主な取組＞

1　農業者への助言及び指導等を行い、農地の適正管理を推進し、農地を確保します。

（1）改正農地法等の法令業務について、適正に執行します。

（2）農地の有効利用を図るため、遊休農地の発生防止と解消に努めます。

2　農地の流動化を推進し、その効率的利用を促進します。

農地の貸借に関する情報の収集や提供を効率的に推進し、利用権設定等促進事業の活用を図ります。

3　農地情報の収集、整理分析及び提供を効率的に行うため、農地情報管理システムを完成します。

○予算要求額及び査定結果

＜農業委員会事務局合計＞

（単位：千円）

平成21年度当初予算額	平成22年度予算				
	予算要求額	財政局長査定		市長査定	
		予算要求額	査定額	予算要求額	査定額
42,237	57,415	57,415	57,118	57,415	57,118

＜農業委員会事務局主要事業＞

（単位：千円）

優先順位	事業名 事業の概要	所属	平成21年度当初予算	平成22年度要求額	財政局長査定 市長査定	査定理由
1	農地情報管理システムの構築(データ移行) 農地情報の収集、整理、分析及び提供を円滑に行うため、平成21年度にオープン化された「農地・農家台帳システム」(ＷＥＢ型総合農地情報システム)に地図情報システムのデータを移行し、農地情報管理システムを完成します。	農業振興課	0	16,507	16,507 16,507	情報統括監査定結果、事業内容及び積算を確認し、適正であると認められるため要求のとおりとしました。 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
合計			0	16,507	16,507 16,507	

平成　22　年度　予算要求事業調書

1　予算要求事業の概要

№	事業名(予算の事務事業名)	区分		
1	農地情報管理システムの構築(データ移行)(農業委員会運営事業)	(新規)	拡大	継続

会計区分	款	項	目	所管
一般会計	6	1	1	農業委員会事務局　農業振興課

事務事業の位置付け

しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名	
根拠法令等	さいたま市行政改革推進プラン			

予算要求事業の概要

内容

「農地・農家台帳システム」に導入される地図情報システム(ＧＩＳ)に、関連データ(農振農用地、遊休農地、航空写真等)を移行し、「農地情報管理システム」の構築を完了させます。

目的・目標

<目的>
農業関係各課で農地情報を共有化及び視覚化することにより、業務の効率化を図り、各課が連携し、農業振興施策を的確かつ円滑に行うことを目的としています。

<目標(平成25年度末)>
1　担い手(認定農業者)数　180人
2　利用権設定面積　97ｈａ

現状と課題

<現状(平成21年度末見込み)>
1　担い手(認定農業者)数　168人
2　利用権設定面積　77ｈａ

<課題>
1　農業従事者の高齢化等により担い手が不足しています。
2　遊休農地が増加しており、農地貸借等による農地利用を促進する必要があります。
3　農地の適正利用を図るため、農地法等が改正され、農地貸借規制緩和、農地転用規制の厳格化及び遊休農地対策強化がなされたことから、関係各課が情報を共有し連携して業務を的確に遂行する必要があります。

今後のスケジュール

・平成22年度　「農地情報管理システム」の構築を完了

・平成23年度以降　「農地情報管理システム」の保守管理業務

2　予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分		金額	備考
平成21年度	当初予算	0	<積算内訳>
	財源内訳		
平成22年度	当初予算要求	16,507	<積算内訳> 1　農地関連データ移行経費　16,507 [主な内容] (１)農地地図データセットアップ (２)農振区域図データセットアップ (３)遊休農地主題図機能設定作業 (４)農振区域主題図機能設定作業 (５)大字図データセットアップ (６)住宅地図データセットアップ (７)航空写真データセットアップ
	財源内訳 ① 県支出金 ② 一般財源	1,500 15,007	<要求理由> 「農地・農家台帳システム」に地図情報システム(ＧＩＳ)を導入し、「農地情報管理システム」構築を完了するため、地図情報システム関連データ移行に必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	16,507	<査定内容> 1　農地関連データ移行経費　16,507
	財源内訳 ① 県支出金 ② 一般財源	1,500 15,007	<査定理由> 情報統括監査定結果、事業内容及び積算を確認し、適正であると認められるため要求のとおりとしました。
	市長査定	16,507	<査定内容> 同上
	財源内訳 ① 県支出金 ② 一般財源	1,500 15,007	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。